

2025年の新年に当たって

一般社団法人日本食品包装協会
理事長 石谷孝佑

謹んで 新年のお慶びを申し上げます。

コロナが明けて2年が経ちましたが、まだコロナ・ワクチンの接種が続いています。世界はコロナパンデミックの大変な時期を過ごし、企業を救うべく緩和経済を進め、現在日本は、社会に残るインフレの後遺症を修正しつつ、あっという間に1年が過ぎました。この1年間、皆様はいかがお過ごしでしたでしょうか。

世界は争いが増えたが、日本は明るく行きたい

2024年の世界は暗いニュースがたくさんありました。20世紀は「戦争の世紀」と言われましたが、21世紀も「戦争の世紀II」になってしまったような感じがします。「ウクライナ戦争」が3年目に入り、8月にはウクライナ軍がロシア領のクルスク州に越境攻撃し、ロシアは北朝鮮軍を投入し、この厳しい冬に激しい戦闘を続けているようです。また、イスラエルとハマスの戦争は2年目に入り、ヒズボラとの戦闘は一時停戦になりましたが、イスラエルとイランの対立は続いています。さらに、昨年末には、シリアのアサド政権が二週間足らずで崩壊し、後ろ盾であったロシアは海軍と空軍の基地を放棄し、戦闘もなく政権交代がなされるようです。

中国は数年前から「不動産バブル」の崩壊が始まり、これが地方政府の経済に波及し、公務員給与や年金の未払いや銀行システムにも波及しているようです。また、コロナの中で中小企業が大量に倒産し、多くの若者が失業して寝そべり族や漂流族などが多く発生しているようです。さらに、トランプ氏が大統領になるのを目前に、アメリカ企業の中国撤退が始まり、これが外資の撤退に繋がっているようで、これらが中国の台湾進攻に繋がらなければ良いかと心配しています。

世界経済は、今後どのように推移するのでしょうか。「国々が分裂すればするほど、世界全体のGDPは低くなる」とされていますが、世界は、「欧米日」と「中露イラン」と「インド・グローバルサウス」の三分裂の様相を深めています。

特に欧州経済、中国経済が低迷していく中で、西欧と国連が進める脱炭素政策も危うくなっているように見えます。昨年末のCOP29の会議が産油国のアゼルバイジャンで開催されましたが、その会議では気候変動による災害補償の負担金を巡って折り合いがつかず、南北対立の様相になりました。その中でも、二酸化炭素は増え続け、目標の1.5°Cも超え、残念ながら世界は大国の分裂と国連の無力化が顕著になってきているようです。その象徴としてCOP29に参加した先進国の首脳は英国とイタリアだけになり、多くの国の関心が失われてきているように感じています。

このような中で、欧州(EU)は「EVシフト」政策に失敗し、高コストで不安定な再エ

ネにも問題を抱え、エネルギーを天然ガス・LNG とフランス原発に頼り、中東欧の火力発電依存も続いています。日本も 2040 年の新エネルギー計画では再エネを 40～50%とするも、ペロブスカイト太陽電池に期待し、調整電源の火力発電を 30～40%残している意味も理解でき、最近ではごみ発電も一定の電力を供給するようになってきているようです。日本は火山国ですから、地熱発電に期待したい面もあります。

災害対策の重要性と日本の役割

昨年は、世界的に多くの災害が起きました。日本の能登半島地震に続く大洪水、台湾の花蓮大地震、中国の上海市・海南島への連続した大型台風の襲来、ドイツ・ベルギー・オランダ、スペイン、中国北部、ドバイなどの大洪水がありました。特に乾燥地・半乾燥地の洪水は、大雨への備えが不十分なので被害が大きくなります。

地震や洪水・旱魃などの自然災害を防ぐには、それらの「予測と対策」が重要ですが、科学的な予測も適切な対策もなされておらず、それが災害を増やしています。災害大国の日本でも、台風は、常襲地の沖縄では大きな被害にはなりません、台風があまり来ない千葉県では大きな被害を出しました。大雨対策ができていない東京などでは、内水氾濫も殆どありません。しかし、西欧のような雨の少ないところに大雨が降ると大洪水になりやすく、すぐに災害レベルになります。

気候変動対策が叫ばれている昨今では、日頃からの災害の「予測と対策」が重要ですが、途上国ではそれが十分になされていません。国連（IPCC）も地球全体の数値予測は出さないので、各地の災害対策に繋がる科学的な各論がなく、災害防止には殆ど役に立っておらず、災害が起これば全て地球温暖化のせいになっています。先進国の資金を要求する途上国も、資金を災害対策に使って貰えば良いのですが、目的が被害者への補償というのでは、災害防止にはあまり役に立たないように思います。

気候変動の関係では、日本は戦後初の3年続きのラニーニャ（2020～2022）になり、地球の平均気温は少し下がったのですが、赤道付近の貿易風が強まり、南太平洋の海水温が上がり、黒潮の温度も上昇し、その影響で南の魚が北上して北海道でブリやシラが獲れたり、北のサケやサンマが逃げて獲れなくなったりしました。一昨年（2023年）は久しぶりにエルニーニョになり、秋に台風がなく暖冬でしたが、今年の半ばから再びラニーニャになりました。そのため、去年は空梅雨で夏に猛暑になり、秋が短く、冬が寒くなっています。台風は日本にも多く来る予定でしたが、太平洋高気圧とチベット高気圧に覆われ、日本は非常に暑くなり、殆どの台風はフィリピン北部から海南島、または台湾から上海の方に行き、日本への直撃は免れました。この貿易風が弱まれば、南太平洋の海水温が下がり、黒潮の温度も徐々に下がると考えられ、黒潮の温度が下がれば、今年はブリ、サケやサンマが戻り、豊漁になるものと期待しています。

日本は温暖化のお陰で、北海道・東北に冷害が来なくなり、暖房費も少なくて済むようになり、北海道は日本の穀倉地帯になりました。最近では東北地方も「寒さの夏をオロオロ歩く」こともなくなり、作物も順調に育っているようですが、日本は安価な輸入穀物に

頼るようになり、農業人口が減少し、耕作放棄地が増え、そこにソーラーが設置されている光景を多く見るようになりました。食糧を輸入に頼るようになった日本が、突然冷害に見舞われるようになると、大きなしっぺ返しを食らうよう思います。

第二次オイルショック（1979-82）に端を発した脱石油が、石炭を含めた脱炭素になり、英国では風力の再エネに、フランスでは8割近くまでが原発になり、隣のドイツでは何故か脱原発で原発ゼロになり、石炭火力発電をし、隣のフランスから原発の電力と、チェコ・ポーランドの石炭火力の電気を買っています。豊かでない東欧諸国は安価な自国の石炭に頼っています。EUでは多くの国が電力を相互に融通し合う仕組みができていますが、島国の日本は外国から電気を買う訳にはいかず、原発の多くが停止する中で、不安定な再エネを増やそうとし、その安定化には調整電源としての石炭火力発電が重要になっています。

日本の再エネは反省期に入っているようで、環境・景観・野生生物等との調和や、施設設備の製造を含めたLCAによる評価や、使用後の施設設備の資源リサイクルなどの視点が重視されつつあります。太陽光も日本発のもので環境負荷が少なく、リサイクルの容易なペロブスカイト太陽光発電が実用化しており、環境を重視し、人権問題にも抵触しない施設設備にシフトしてきています。

世界は「脱プラスチック」に向かう

多くの日本人は、海岸に流れ着くプラごみが近年多くなったと感じてはいましたが、それを実感させてくれたのが、アメリカのジョージア大学が2010年に報告した海洋プラに関する具体的な国別の数値でした。当時日本は、リーマンショック以降、プラスチック生産を約1000万トンに抑えてきましたが、世界では、当時既に2億7千万トンに達しており、その後も急速に生産が伸び、現在は4億トンを超えています。

2018年6月にカナダで開催されたG7のシャルルボワ・サミットで、安倍総理から『国連防災会議をホストし「仙台防災枠組」を推進していること、海洋ごみ対策については、日本だけの努力、G7や先進国だけの努力では解決できるものではなく、途上国を含む世界全体の課題として対処する必要があること』が提案され、この会議で「海洋プラスチック憲章」が採択されました。この内容には、「2030年までにプラ製品を全て再利用可能またはリサイクル可能にすること」、「2030年までにプラ容器の再利用またはリサイクル率を55%以上、2040年までに100%にすること」、「不要な使い捨てプラ製品を大幅に削減すること」などが含まれていました。

また、2019年6月に開催されたG20大阪サミットにおいて、日本は2050年までに海洋プラごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提案し、首脳間で共有されました。他の国や国際機関等にもビジョンの共有が呼びかけられ、多くの国と地域に共有されています。

2021年10月の国連環境計画（UNEP）の報告書で、「プラスチックによる海洋ごみや環境汚染への対応の必要性が強調され、プラスチックの大幅な削減は不可欠」とされ、2022年の国連環境会議では、「2040年にプラスチック汚染をゼロにする」という目標が定められ、

この目標に向けて国際条約が作られようとしています。

「プラスチックによる環境汚染の防止」に向けて、初めてとなる国際条約をまとめるため、韓国・釜山で政府間交渉委員会が行われ、焦点であるプラスチック生産量の世界的な削減目標を設けるかについて討議されましたが、各国の意見の隔たりが埋まらず、今回は合意を見送ることになりました。

今回の「プラスチック削減のための国際会議」は、脱炭素と同じように、原料である石油の削減も論議され、産油国はこれに強く反対しました。今年は物別れになりましたが、来年は海洋プラを少なくするための「プラスチックの削減割合」が合意されるかもしれません。

プラスチックの重要性を再認識しつつ、削減に努力する

石油はプラスチックだけでなく、様々な用途に使われていますが、プラスチックの製造に使われる石油は全体の8%程度であり、石油はエネルギーとしてあらゆる産業に使われています。

海洋プラごみについても、政治家の皆さんは「プラスチックを減らせば良い」という漠然とした考えのようであり、「プラスチックがなくなると社会はどうなるのか」についてはあまり考えていないようです。石油を減らして「地球温暖化を阻止する」、「海洋プラをなくする」と言っても、石油を減らせば気候変動がなくなる訳でも、海洋プラが減る訳でもありませんし、「二酸化炭素が減れば気象災害も減る」というものでもありません。これらについて論理立った説明はなされていません。

世界のプラスチック生産量は4億3000万トン（2022）で、日本の生産量は2.3%です。日本は既にプラスチックの生産量を約1000万トンに制限していますし、多くを焼却し、海洋プラを出さないようにしています。それでもまた「乾いた雑巾を絞る」ようなことになるのではないかと今から心配しています。

海洋プラの発生量は、少し古いジョージア大学のデータでは、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナムの順です。この順は、中国と日本を除いて、雨量の多い準になっています。インドネシアは年平均約2600mm、フィリピンは約2400mm、日本は1700mm、ベトナムは約1600mm（ホーチミンは約2000mm）などとなっています。中国は、北部の乾燥地・半乾燥地では雨量が非常に少なく、黄砂などにより風で飛ばされるプラごみが多く、これらは木々に引っかかる白色汚染と言われています。中国南部は温帯・亜熱帯であり、1500～2000mmと雨量が多く、中小の河川も多いので、海洋プラの流出が多くなり、世界最大の海洋プラ産出国になっています。

途上国でのごみ処理は埋め立てが多いことから、海洋プラの発生量は『生活ごみの埋め立て率と、埋立地の管理レベルと、災害発生率（特に洪水、津波、土砂崩れなどの頻度、ここでは年間雨量を指標にする）に大きく関係している』と考えられます。

北欧4か国とバルト三国は、生活ごみを全量焼却し、温水や電力として住民に還元していますので、海洋プラは殆ど発生していないと考えられます。その他の欧州では、生活ご

みの埋め立て処理が多く、廃プラの流出のリスクはありますが、雨量が少なく、中小河川が少ないので、プラごみの流出量は少ないとみられます。

欧州は、プラスチックを生産したところからの正確な統計がみられないため、リサイクル率も回収後の数値であり、パリやロンドンなどを見ても散乱ごみは日本に比べて多いといえます。しかし、西欧や中東欧は概ね雨量の少ない半乾燥地なので、散乱ごみが多くても河川や海洋への流出のリスクは軽減されていると思われます。ちなみに欧州の雨量は、ヘルシンキ 680mm コペンハーゲン 580mm ワルシャワ 530mm ベルリン 580mm ロンドン 780mm パリ 720mm ローマ 720mm ウィーン 660mm リスボン 710mm マドリード 440mm アテネ 380mm などです。

これらのことから、単純にプラスチック生産量を減らせば良いということではなく、基本は日本や北欧が採用しているように、元は石油なのでプラスチックを燃料として使い、発電や暖房として住民に還元する方法が望ましく、埋め立てを減らし、散乱ごみを減らし、海洋プラを減らしていくのが最も有効な方法と考えられます。

欧州のようにプラスチックをリサイクルさせるといっても、プラスチックは金属やガラスのようなリサイクルは難しく、車のボディーに使うとしても、所詮は廃物利用であり、それ以上の再利用は難しいので、厳密な意味でのリサイクルではありません。現在試行されているプラのリサイクル事業は、お金もかかり、製品の品質も低下し、衛生性も担保されていけませんので、食品には使えないものになります。

日本でも、プラスチックを減らすために、紙を増やすようにしているようですが、紙はプラスチックを使わなければうまく利用できず、コストが高くなり、比較的高級なものに用途が限定されます。紙容器はトイレットペーパー等に再生利用できますが、段ボール以外のリサイクルそのものは難しいといえます。また、何よりも、地球の森林資源が急速に減少しているので、特別に紙化を促進すべきではないと考えられます。

日本の石油消費の約1%を占める食品用プラスチック包材は、毎日の食生活にとって非常に重要であることを再認識し、もしプラスチックが使えなくなったら私達の生活がどう変わるのかということを実際に考える必要があると思います。

消費期限、賞味期限が定められた時から比べて、保存期間が大幅に伸び、食品ロスの削減が図られており、これは、プラスチック包材のお陰であり、重要な役割です。日本では3分の1の食品が廃棄されているということで、この保存期間の延長、食品ロスの削減は、日本にとって食品包装の重要な役割になっています。

家庭から出された生活ごみは分別回収をしっかりと行い、プラスチックは再資源化に使うとしていますが、ペットボトル以外はうまくリサイクルされていません。現在は、プラごみには生ごみの助燃材としての役割を担って貰っており、焼却時に熱回収と発電を行うのが良いと思われます。北欧諸国では、外国からプラごみを買ってまでごみ焼却を続け、可燃ごみをエネルギー源として発電、温水の供給などとして住民に還元し、プラごみを有効利用しています。日本と北欧の違いは、北欧では生ごみを別途集め、コンポストにして肥料として利用し、焼却炉の熱効率を高めているところです。日本も見習いたい

ですが、この問題は当協会の「食品包装学校」でも議論して頂き、その利点と、雨の多い日本での衛生管理、農産物の規格管理などの面で、日本ならではの難しさもあるようです。

プラスチック包装の日常生活で果たす重要な役割を考え、日本が50年以上に亘って積み上げてきた分別回収のシステムを広くアジアの国々に普及させ、埋め立て処理を減らし、途上国から出される海洋プラを減らし、日本は率先して海洋プラを回収し、海洋プラ問題の解決に向けて努力していくことは、日本に課せられた重要な課題であると考えられます。

プラスチック包装の担う重要な役割

プラスチック包材は、日常の食品ロスを削減し、地震等の災害に備える災害備蓄食品のロングライフ化などに用いられていますが、ここで使われるアクティブ包材は、酸素や微生物等による食品の品質劣化を防ぐものであり、酸素遮断性やアクティブバリアー性、殺菌処理耐性など、多くの包装資材や包装技術が必要になります。これらの多くは日本発の技術であり、これまで欧州や中国で日本のアクティブ包装技術の現状を報告していますが、今も日本の包材・包装技術は世界の最先端であることを実感しています。

2020年6月に実施に移された食品用プラスチック包装容器のポジティブリスト（PL）制度により、アクティブ包装技術として認可された各種の機能性包装資材を広く世界に普及させることにより、多くの食品をロングライフ化させ、世界的に食品ロスを削減していくことに貢献することが期待されます。機能性包装による食品のロングライフ化は「食品を無駄にしない」、「災害時に備える」といった視点や、「いつでもどこでも便利に利用できる」という簡便性の視点や、「安心して海外に輸出できる」という新しいニーズに合致する非常に重要な技術です。消費者・流通業者等に包装の意味と役割をしっかりと理解して貰う必要がありますが、同時に生活者への広報も非常に重要な課題になっています。

欧州は現在、リサイクルのための包材の単純化、低機能化の途上にあり、日本には、特に食品包装にはなかなか真似のできない方向を目指しているようですが、これも欧州による実験と考え、ウォッチしておくことが必要だと思います。特に、先進地域でない中東欧の動向を見ておく必要があるかと思っています。

プラスチック包材を使わないと、安価な包材だけでは、食品の保存性・衛生性、利用の簡便性、内容の見える透明性・美粧性などに優れた包材が得られなくなり、価格も高く、加工も手間のかかる包材になったり、一方で無包装になったり、食品の品質が劣化しやすくなるなどの問題が起こると考えられます。包装は簡便性と共に、保存性・衛生性が重要であり、これらが担保できなくなるとロス率が増えることにもなります。

極端な話ですが、プラスチック包装がなくなれば、コンビニ、スーパーがなくなり、作れなくなる食品が増え、戦前や1950年代のような状態に戻ると考えられます。これらを一つ一つ考えてみて、どの程度まで包装の簡素化が可能なのか、具体的に考えてみる機会にしたら良いかと思っています。

私が常々言っている『便利はうれしい。不便は楽しい。』という心境になれば、生活も、包装も、大きく変わるかもしれません。

日本食品包装協会の活動の復活と拡大

2020～2022年までの3年間は、新型コロナの感染拡大により、多くのイベントを休まざるを得ませんでした。食包協では、2022年の年初から ZOOM の利用によるウェブ化を推進し、協会内の会議はもとより、セミナー、シンポジウム、展示会などのイベントをウェブにより開催し、会報やホームページ等による情報発信の体制も整え、休眠中の活動を順次復活させてきました。

2022年5月に開校しました「食品包装学校」や、リニューアルした「人材育成講座」など、活動の幅も広がってきています。会員相互の理解を増進する「ネクストパッケージ」も参加者が年々増加し、昨年は前年の5割増しのスペースにし、600人を超える参加者で大盛況になりました。令和7年度は、1会場にして利便性を向上させたいと考えています。何卒ご理解とご支援の程、宜しく願いいたします。

食品包装関連団体とのコラボの推進

食包協は、これまで食品品質保持技術研究会、日本包装機械工業会、日本包装技術協会、諸大学などとのコラボを行ってきていますが、お陰様で当方の行事に多くの参加をいただき、当協会からも様々な事業に参加させていただいています。一昨年からはウェブの利用によって復活した諸行事により、相互に協力を進めていきたいと考えています。これからも多くの関連団体とのコラボを進めていきたいと考えていますので、宜しくご支援のほどお願いいたします。

日本食品包装協会のメインテーマである「食品包装」は、日本の食を支える「食品産業」と、食品にとって不可欠な包装資材と包装機械を提供する「包装産業」との協働により支えられています。当協会は、食品包装に関する様々な情報を提供するとともに、「災害などに備えたロングライフ食品の開発」や「輸出振興に役立つ包装」「食品ロスの削減」「スマート包装」「機能性包装」等に関する情報提供にも力を入れていきたいと考えています。

日本の食を支える「食品産業」（食品製造・配送・販売・外食）とそれを支える「包装産業」は、事業規模も就業人口も大きく、極めて学際的・業際的な分野であり、非常に奥深い産業分野になっています。私達の日常生活に欠かすことのできない食糧・食品・農畜水産物を安定的に供給する役割を担う重要な産業になっています。これらの食料供給システムの円滑化に貢献すべく、引き続き関連情報の発信に努めて参ります。そのためにも、ホームページのコンテンツや会報を充実させ、会員の皆様へのサービスに努め、ご要望をお聞きしつつ、本年も事業活動の充実に努めて参りますので、何卒宜しくご支援の程お願い申し上げます。

食包協の諸事業の推進

これまで食包協では、食品包装学校、人材育成講座、食品包装シンポジウム、食品包装セミナー、NextPackage、食品包装検定、勉強会、見学会など、様々なイベントや事業に

加え、食包協会報、ホームページや書籍の出版などで情報発信を行って参りました。見学会はまだ復活していませんが、来年度からは全て復活させ、皆様のご参加を得ていきたいと考えています。

食品包装シンポジウムから「包装廃棄物問題への取組み」へ

昨年の第55回のシンポジウムは、「脱ガラパゴス化」をテーマに第3弾を実施しました。中でも、これまで包装業界をリードされてこられました有田先生の最終講演になるかと思われ、多くの方にご参集いただきました。お陰様で、なかなか有意義なシンポジウムになりました。

今年は、環境問題をテーマにシンポジウムを開催する予定でしたが、国連が2022年に海洋プラスチック問題を取り上げ、昨年末にはプラスチックの削減を目指した国際会議が韓国で開催されました。会議は、初めから対立ムードで合意に至りませんでした。プラスチックを減らすだけでは海洋プラ問題は解決されないことからプラスチック削減問題を議論し、これに関する提言を行いたいと考えています。

食品包装業界の諸事情を理解している食包協と、食品業界を集めている食品産業センターや、食品産業を所管している農水省、包装資材、包装機械を所管する経産省、海洋プラ問題を環境問題として関わっている環境省などと話し合いながら、この重要な問題に対し、解決の道を探っていきたくと考えています。会員の皆様の一層の理解と関与を期待しています。

人材育成講座をリニューアル

食品包装が短期間に学べるとして人気のある「人材育成講座」の内容を、昨年一部リニューアルし、多くの方々に受講いただいています。講座の内容を益々充実させていきたいと考えていますので、宜しくご支援のほど、お願いいたします。

Next Package 展示会による包装食品、包装技術の情報発信

Next Package 展示会は、食包協の会員相互の情報交流を深めていただくためのものです。食包協の会員には、食品メーカー、包材メーカー、機械メーカーなどがあり、相互の情報交流が非常に重要です。食品メーカーは包材・機械などのユーザーですから、無料で参加していただいています。

コロナの時代にウェブで開催するのが難しく、なかなかコロナ前のような状態にはなりませんでしたが、一昨年末にコロナの心配のないNext Package 展示会では、参加企業数も大幅に増え、以前以上の賑わいの中で開催することができました。初回のような無料の講演会がない中で、これまでの最高の参加者数を記録し、盛況のうちに終えることができました。昨年度は、会場を5割ほど広くしましたが、2会場に分かれたため、少し判りにくかったかと思います。来場数は非常に多く、これも会員各位のご努力・ご協力のたまものと感謝しております。来られた方々の評判が非常に良かったので、次回の開催は会場を1

会場にし、昨年以上の参加者を集め「参加して良かった」と言われるような Next Package 展示会にしたいと思います。また、企画も工夫していきたいと思います。

人材育成活動を担う「食品包装学校」の第四期リニューアル

「食品包装学校」は、仕事をしながら1年を通して食品包装を学べる学校です。食品包装は大学で殆ど教えていませんので、大学などでは学べない「食品包装」に特化した知識を総合的に提供する教育の場です。今年の5月から「食品包装学校」の第四期を開校いたします。

食品包装学校は「多様な食品に関する知識と包装資材・技法と包装機械に関する知識と、食品・包装の廃棄物等に関する社会活動についての知識を修得いただき、食品包装を丸ごと理解できる食品包装の技術者と研究者を育てることにより、食品包装産業に貢献する」ことを目指し、「食品包装産業に関わる受講者に相互交流・情報交換の場を提供する」ことを目的としています。

食品包装学校の現状は、月4講座、全課程で36講座があり、習得できる知識量が多いという利点がある反面、受講生の皆さんには日々の業務をしながらの学習となるため、負担が大きいという問題点もあります。今年度は、講座の内容を一層充実させると共に、受講生の負担を軽減し、カリキュラムや内容の見直しを行ないます。

受講者には、2025年5月から2026年3月までの10ヵ月間に29講座を修得いただき、規定の条件満たした受講者には「食品包装に関する高度な知識を有している」ことを認定し、修了証を授与すると共に「フードパッケージ・スペシャリスト」の称号を贈ります。

講義に用いるテキストと講義の画像は、受講者が理解し易いように作成致します。講義用のテキストは講義の前月に受講者にメールで配信し、講義の画像は当協会のホームページにアクセスしていただき、一定期間（1ヵ月間）ウェブで見られるように致します。

是非とも「食品包装学校」の主旨をご理解いただき、ご活用いただきたくご案内申し上げます。

年始のご挨拶

新型コロナのワクチン接種は続いています。感染症の一応の沈静化を受けて、昨年には食品包装検定も復活させ、会員の皆様への事業を順次復活させて参りました。今年も新しい企画にも取り組んで参ります。会員の皆様のご健勝、ご活躍と、皆様にとって良い1年になりますよう、心より祈念いたします。